

研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

平成25年度概算要求額 : 15,474百万円
 うち重点要求額 : 3,882百万円
 (平成24年度予算額 : 15,659百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

概要

- 課題や研究開発の特性に応じ、総合的かつシームレスに成果の実用化・事業化を支援。
- 日本再生を牽引するセンター・オブ・イノベーション(COI)と連携し、社会的課題に対応した課題を推進。また、優れた研究成果をピックアップするとともに、COIからスピナウトする成果を切れ目無く事業化につなぐ。
- 平成23年度より進めてきた金融機関との連携に加え、新たに、メーカー間の連携等も視野に入れたビジネスマッチングの場の開催、関係府省関係施策との連携による出口戦略の強化を図る。

日本再生戦略

(平成24年7月31日閣議決定)

産学官が一体となって基礎研究から実用化まで一気通貫でイノベーションを創出する体制による取組を重点的に進める

COIと連携し社会的課題に対応

- ・COIで設定する社会的課題に沿って公募を実施
- ・A-STEPで推進中に拠点形成により成果展開の加速、拡大が見込まれる課題はPOを交えてCOIへ橋渡し
- ・COIの推進中に企業が中心となった開発が適切な課題をA-STEPの実用化開発につなぐ

産学連携拠点(センター・オブ・イノベーション(COI))

ステージII

マッチングファンドによる実用化検証 【3~4年の産学共同研究】

【大学等と企業双方に研究費を配分】

- 実用性検証段階でリスクの高い共同研究<ハイリスク挑戦>
 - ・研究開発費:~60百万円
 - ・期間:~3年

- 実用化に向けた中核技術構築のための共同研究開発<シーズ育成>
 - ・研究開発費:~2億円
 - ・期間:~4年

ステージIII

実施料納付等による民間負担 【本格的な実用化開発】

【企業に研究費を配分】

○実用化に向けた開発を支援

<実用化挑戦>

- ・研究開発費:~10億円
- ・期間:~5年
- ①売上に応じた実施料を納付

○実用化開発を企業へ開発委託

<委託開発>

- ・研究開発費:~20億円
- ・期間:~7年
- ①売上に応じた実施料を納付
- ②成功後、開発費全額を返済(不成功時10%返済)

出口戦略の強化

- ・金融機関等との連携枠組みをさらに活用し有望なシーズへの投融资を引き出す
- ・企業同士(メーカー間、メーカー/顧客間)でのビジネスマッチングの場を提供・紹介
- ・関係府省が実施する産業界とつなぐ施策と分野ごとに連携

大学等の研究成果を円滑に実用化

大学等の研究成果

ステージI

産学共同研究のシーズの苗床 【1年間のフィジビリティ・スタディー】

【大学等に研究費を配分】

○シーズ候補の可能性の探索

<探索>

- ・研究開発費:170万円
- ・期間:~1年

【大学等と企業双方に研究費を配分】

○シーズとしての実現可能性を産学共同で検証

<シーズ顕在化>

- ・研究開発費:8百万円
- ・期間:~1年

起業挑戦

起業の可能性を検証(起業検証)

- ・開発費:基準額7.6百万円(+側面支援:4百万円)
- ・期間:~1年

成長力のあるベンチャー設立に向けた研究開発

(起業挑戦)

- ・開発費:~150百万円(+側面支援~15百万円)
- ・期間:~3年

旧事業の既採択課題は、研究開発期間終了まで本事業内で支援

A-STEPの特長

- ①ワンストップの窓口対応
- ②研究開発計画の最適化を行い、最適なステージから採択
- ③シームレスな研究開発:ステージゲート評価による絞り込み

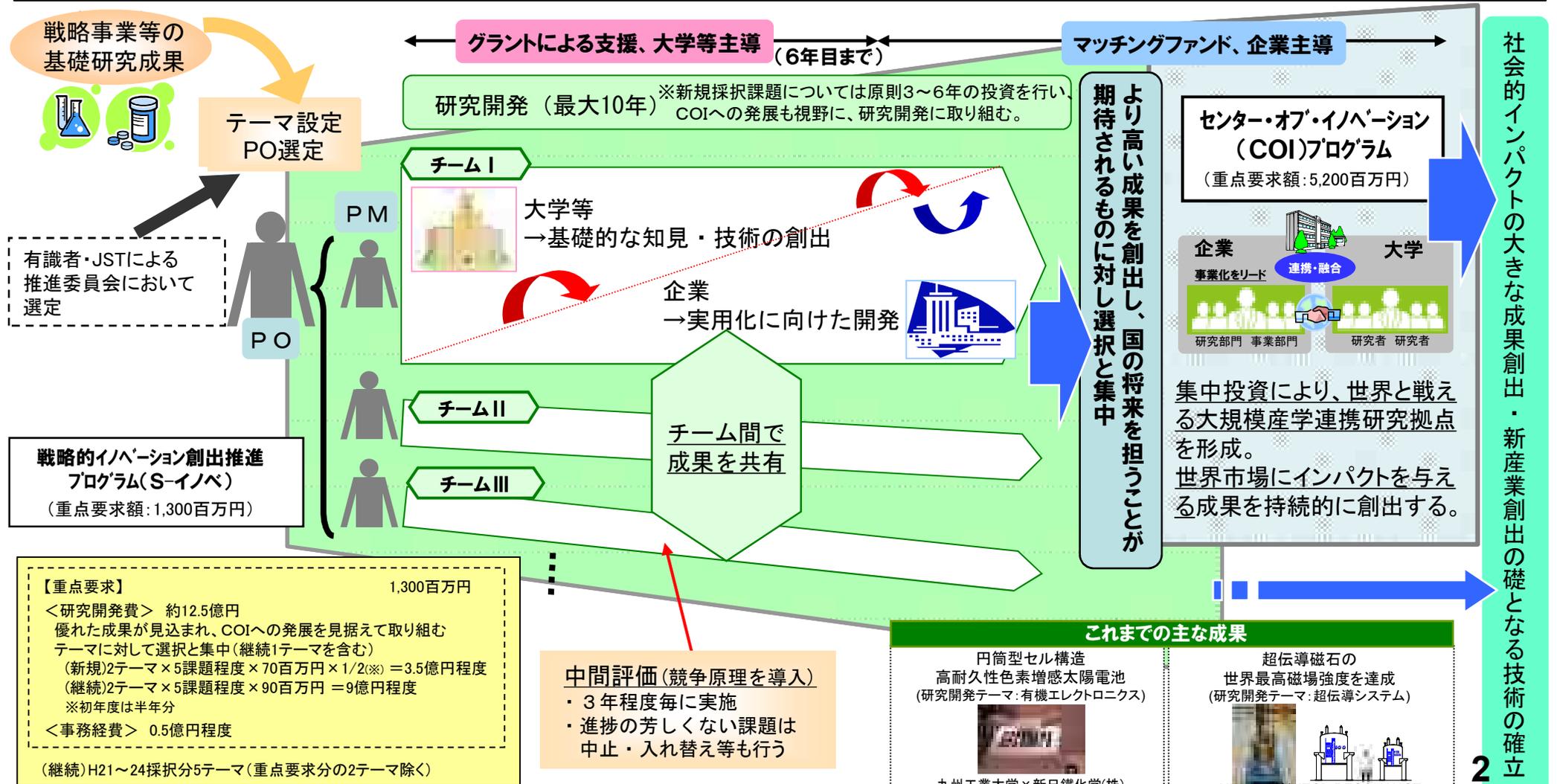
研究成果展開事業 戦略的イノベーション創出推進プログラム

平成25年度概算要求額：7,249百万円
うち重点要求額：6,500百万円
(平成24年度予算額：1,155百万円)

※運営費交付金中の推計額

概要

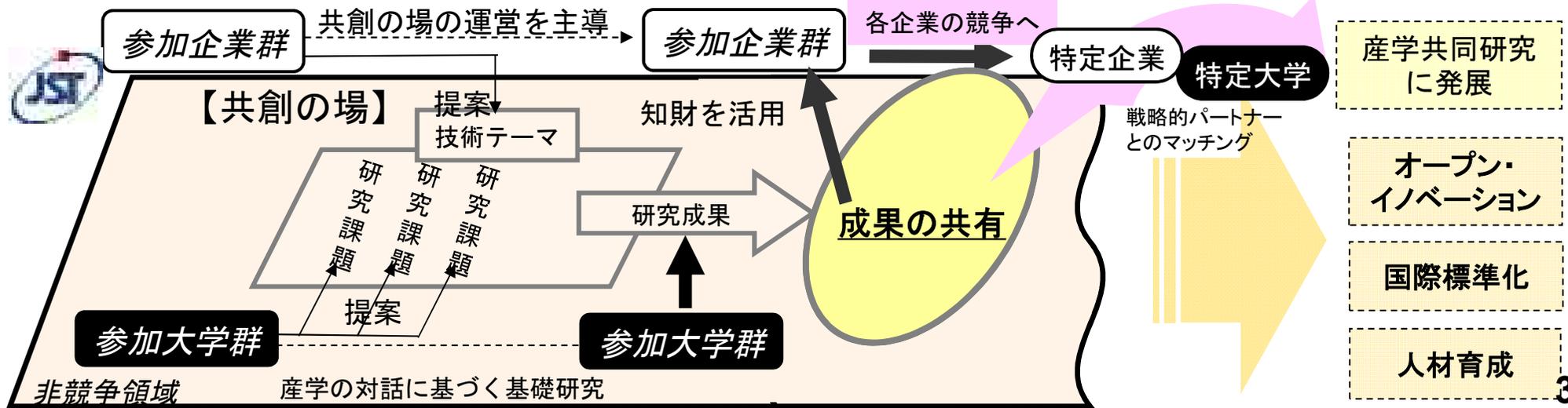
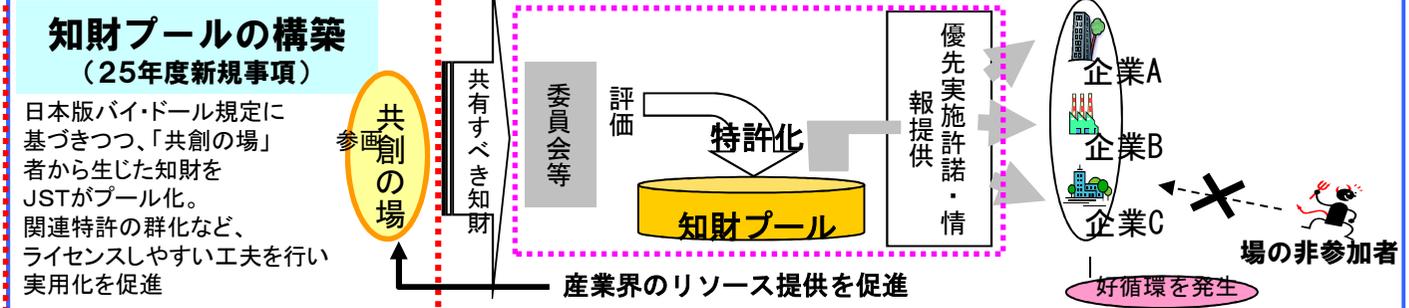
- JST戦略的創造研究推進事業等の研究成果を基にした研究開発を行い、新産業創出の礎となる技術を確認し、新産業の芽を創出する。
- 複数の産学研究者チームからなるコンソーシアムを形成し、実用化を目指した大規模かつ長期的な研究開発を実施する。
- JSTは研究開発費を支援。フェーズが進むにつれて、マッチングファンドの導入により企業側が主導する。
- 新たに、国の将来を担うことが期待されるインパクトの大きな成果創出が期待される課題については、COIプログラムに切れ目なくつなぐ。



- 概要**
- ・産業界が抱える技術テーマの解決に資する基盤研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速。
 - ・産学連携の範囲を基礎研究領域まで拡大し、産学が対話する「共創の場」を構築。大学等の基盤的研究を活性化。

- 必要性**
- 本事業は、広く産業界のニーズに基づき、大学等が基礎的・基盤的な研究を行う事業であり、**大学等の社会貢献に直結する事業**である。
 - 経団連の政策提言においても本プログラムの拡充が要望**されているほか、これまでの採択テーマ4件に対し約100件の提案があるなど、実際に産業界からの支持が極めて強い。
 - 第四期科学技術基本計画においても、産学の間で設定された研究領域で緊密な産学対話を行う「共創の場」の推進が挙げられている。**この「共創の場」は複数のニーズとシーズが集まる場でもあり、産学のマッチングの場としても有効。
 - 25年度は、「共創の場」に参画する大学等から得られた知財をプール化する仕組み構築を検討中。**

<研究開発費> (新規)	1,340百万円
30百万円程度×1テーマ×10課題程度×2/3(※)=200百万円	
(継続)	
H22～H23採択分 4テーマ(38課題程度)	1,140百万円
<事務経費>	70百万円
<研究開発費>	
1課題につき30百万円程度/年(※初年度は2/3)	
<新規採択数>	
1技術テーマ程度(1技術テーマ当たり10程度の課題を採択)	



⑥知財活用支援事業

平成25年度概算要求額 : 2,800 百万円
 (平成24年度予算額 : 2,806 百万円)

(注)予算額は運営費交付金中の推計値【JST】

概要 ・特許の海外出願支援や投資機関との連携による大学等特許の事業活用促進などの各種施策により、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援を実施する。

現状認識・課題

「日本再生戦略」(2012年7月31日閣議決定)
 国際的な知財・共同研究戦略の実施と知的基盤の利用促進への仕組み構築

低い国際出願率が課題

□ 国内出願のみ □ 国外にも出願(グローバル出願)

出典: 特許庁年次報告 2010

大学等の特許の利用率の向上が課題

国内における業種別の特許利用率

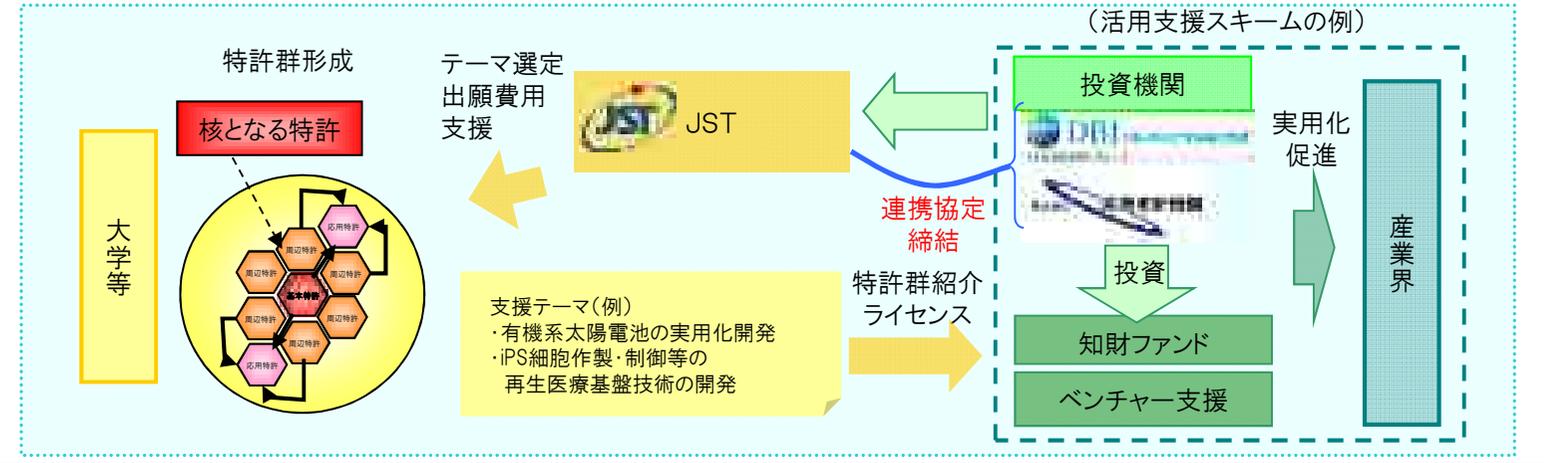
全業種平均	49.8
教育・TLO等	26.8

0 10 20 30 40 50 (%)

出典: 特許庁「知的財産活動調査(22年度)」

国際競争力強化のための外国特許化支援

- ### ○外国特許出願支援
- ・大学等の海外特許出願関連経費を支援
- ### 【特許群形成支援の推進】
- ・日本の国際知財戦略として特に重要なテーマについて、核となる特許を中心とした特許群の形成を支援(外国特許出願支援)し、優れた基本発明とその周辺発明群を網羅的に権利化して戦略的な特許群形成を促進
 - ・DBJキャピタル等の投資機関と連携し、海外展開を念頭に企業ニーズを把握、日本再生に貢献するための強い特許群確保を戦略的に支援



大学等特許の事業化促進

- ### ○知財活用促進ハイウェイ
- ・投資機関との連携により、大学等保有の未利用特許の事業活用を加速する仕組みを導入
 - ・研究成果総合展開データベース(J-STORE)/科学技術コモンズにて大学等の特許情報をインターネットで無料提供

研究成果展開のための環境整備

- 産学の機関連携促進 ・ワンストップ相談窓口 ・マッチングの場の提供(大学見本市、新技術説明会)
- 技術移転目利き人材育成 ・大学等における技術移転従事者への研修会開催

特許群によるライセンスの増加

「IGZO材料及び薄膜トランジスタ」特許(細野 東工大教授)
 日本国内外の企業にライセンス

「高速原子間力顕微鏡」特許(安藤 金沢大教授)
 日・米・独の企業にライセンス

復興事業

復興促進プログラム

平成25年度概算要求額 : 3,241百万円
 うち東日本大震災復興特別会計 : 3,241百万円
 (平成24年度予算額 : 3,091百万円)

※運営費交付金中の推計額

概要

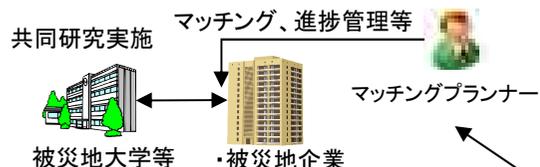
○本プログラムは、東北地方の産業団体(東北経済連合会等)や自治体と連携のもと、被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、全国の大学等の革新的技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地復興に貢献する。

○H24年4月にJSTが設置した宮城県、岩手県、福島県の活動拠点に目利き人材(マッチングプランナー)を配置し、本プログラムを推進。

① 復興促進プログラム (マッチング促進)

【2,036(2,036)百万円】

- マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチング、産学共同研究を実施する
- 産学共同研究には、評価の上、研究開発資金を支援し、研究開発期間中はマッチングプランナーが研究開発課題の支援を行う



東北発科学技術イノベーションの実現
 短期間での社会実装
 被災地企業による事業化

大学等の技術シーズの被災地企業への移転促進

- 東経連等と連携し、全国の大学等の研究成果(シーズ)と被災地企業のニーズを新技術説明会等の場を設けてマッチング



全国の大学等の研究成果

② 復興促進プログラム (A-STEP)

【905(905)百万円】

- 被災地ニーズを踏まえた全国の大学等のシーズの育成をA-STEP・FSステージのスキームを活用して実施



被災地企業のニーズの反映

③ 復興促進プログラム (産学共創)

【300(150)百万円】

- 東北産業界が望む特定テーマに関する技術的課題の解決のための基盤研究を、産学共創基礎基盤研究プログラムのスキームを活用して実施
- 平成24年度技術テーマ:「水産加工サプライチェーン復興に向けた革新的基盤的技術の創出」

●東北地方の産業団体



等

●地域の自治体・公設試験研究機関等

東北産業界のニーズの反映